

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

インドネシア中銀、金融・経済の安定に腐心 (Asia Weekly (10/6~10/10))

～豪州の雇用環境には未だ光が見えない状況～

発表日: 2014年10月10日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

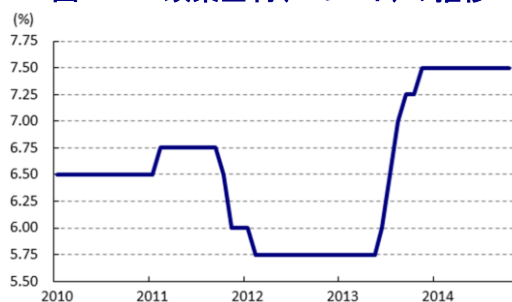
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
10/7(火)	(台湾)9月消費者物価(前年比)	+0.72%	+1.50%	+2.06%
	9月輸出(前年比)	+4.7%	+8.5%	+9.6%
	9月輸入(前年比)	+0.2%	+4.5%	+14.1%
	(豪州)金融政策委員会(政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
	(マレーシア)8月輸出(前年比)	+1.7%	▲1.4%	+0.8%
	8月輸入(前年比)	+7.6%	+0.4%	▲0.7%
	(インドネシア)金融政策委員会(政策金利)	7.50%	7.50%	7.50%
10/8(水)	(フィリピン)9月消費者物価(前年比)	+4.4%	+4.5%	+4.9%
10/9(木)	(豪州)9月失業率(季調済)	6.1%	6.1%	6.0%※
10/10(金)	(マレーシア)8月鉱工業生産(前年比)	+6.5%	+5.1%	+0.5%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は改定値。

【インドネシア】 ～足下のインフレ率は予想外に低下も、燃料価格引き上げを見越して引き締め姿勢継続～

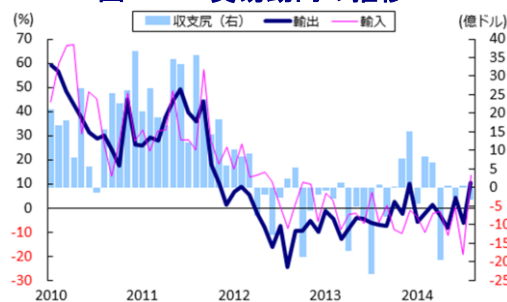
7日、インドネシア銀行（中央銀行）は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利であるB I レートを 11 会合連続で 7.50%に据え置く決定を行い、同時に翌日物預金ファシリティー金利（F A S B I）及び翌日物貸付ファシリティー金利もそれぞれ 5.75%、7.50%に据え置いた。足下では昨年5月末に実施した燃料補助金圧縮に伴う大幅値上げにより加速したインフレ率とその反動で落ち着きをみせているものの、現行の金融政策について「国内外のリスク要因などを勘案すれば、物価抑制と経常赤字の縮小というマクロ経済と金融システムの安定に資する」との考えを改めて示した。その上で、海外経済については「地域ごとに差はあるが回復が続く」とし、同国経済についても「緩慢な拡大が続く」との見方を示し、今年の経済成長率見通しを「5.1～5.5%」に据え置いている。対外収支についても「原油及び天然ガスを除いたベースでは黒字を維持し、海外資金の底堅い流入が続いた結果、9月末時点の外貨準備高は1112億ドルと輸入の6.3ヶ月分を維持」しており、直ちに問題が発生する状況にはないとの見方を示す。他方、ルピア相場については「他の通貨同様に米ドル高圧力が影響して下落したが、ファンダメンタルズに見合う水準に安定させる」との考えを示し、為替介入をも辞さない姿勢もうかがえる。足下のインフレ率については「これまでの見通しに比べて低いものの、今後はエネルギー価格の改定が予想される」として、先行きのインフレ圧力を警戒する姿勢をみせており、引き締め姿勢を続ける一因になっているものと考えられる。

図 1 ID 政策金利(BI レート)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 2 ID 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 3 ID ルピア相場(対米ドル)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 4 ID インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

【豪州】 ～前月の雇用統計の大幅改定も重なり、雇用環境が依然厳しい状況にあることを示す内容に～

9日に発表された9月の失業率(季調済)は6.1%となり、前月(6.0%(改訂前は6.1%))から0.1p悪化した。同国の雇用統計を巡っては、8月に就業者数の伸びが過去最高を更新するなど事前予想を大きく上回り、雇用環境の急激な改善を示唆する動きが確認されていたが、統計局は「7～9月は年度初めに伴う季節要因が例年存在するが、今年はこれに当たらない」として9月分の発表直前に7月及び8月分について季節調整係数の見直しを行う方針を発表していた。就業者数は前月比▲3.0万人と前月(同+3.2万人)から4ヶ月ぶりに減少に転じており、雇用形態別では正規雇用者数が同+2.2万人と前月(同▲8.0万人)から2ヶ月ぶりに増加に転じる一方、非正規雇用者数が同▲5.1万人と前月(同+11.2万人)から減少に転じたことが全体を下押しした。8月の雇用統計発表時点においては、正規雇用者も非正規雇用者ともに前月比で増加するなど雇用環境の底堅さがうかがえたものの、改訂に伴い正規雇用を取り巻く環境は依然として厳しいことが示された。一方、失業者数は前月比+1.1万人と前月(同▲0.7万人)から2ヶ月ぶりに増加に転じており、正規雇用に対する求職者(同+0.7万人)も非正規雇用に対する求職者(同+0.4万人)もともに増加するなどともに厳しい状況にある。労働力人口は前月比▲1.9万人と4ヶ月ぶりに減少に転じており、雇用環境の厳しさを反映して求職を諦める動きが出ている可能性もあり、労働参加率も低下基調が続いている。足下では小売売上高など内需関連の経済指標を中心に弱い動きがみられるが、こうした傾向は当面続くと思込まれる。

図 5 AU 雇用環境の推移



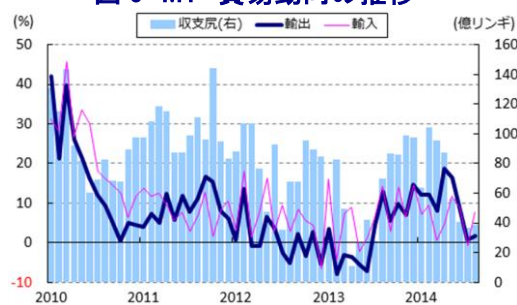
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

【マレーシア】 ～中国や欧州向けなどで不透明感はくすぶるが、米国向けの堅調が輸出や生産を押し上げ～

7日に発表された8月の輸出額は前年同月比+1.7%となり、前月（同+0.8%）から加速した。前月比も+3.8%と前月（同+0.4%）から2ヶ月連続で拡大しており、中国や欧州景気を巡る不透明感から一服感が出るのが懸念されているものの、米国経済の堅調な回復やそれに伴うアジア新興国景気の底堅さが輸出の押し上げに繋がっている。さらに、今年5～6月にかけて一服感が出た反動が影響している側面もあり、主力の輸出財である機械製品のほか、天然ガスをはじめとする鉱物資源の輸出にも堅調さがうかがえる。一方の輸入額は前年同月比+7.6%となり、前月（同▲0.7%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も+3.3%と前月（同+3.3%）から2ヶ月連続で拡大しており、輸出拡大に伴う雇用改善などによる堅調な内需ほか、増産投資の拡大による需要の押し上げも影響している。結果、貿易収支は+38.62億リンギと前月（+36.39億リンギ）から黒字幅が拡大している。

10日に発表された8月の鉱工業生産は前年同月比+6.5%となり、前月（同+0.5%）から加速した。前月比も+3.4%と前月（同▲3.7%）に大きく減少した反動もあり、2ヶ月ぶりに大幅に拡大している。前月に大幅に減少した鉱業分野の生産が前月比+9.4%と拡大に転じたほか、製造業（同+2.6%）や発電量（同+2.5%）も軒並み拡大に転じており、輸出の拡大が生産を押し上げる好循環が続いている。

図6 MY 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図7 MY 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

【フィリピン】 ～食料品やエネルギー価格の調整に加え、利上げによる影響も重なりインフレ率は低下～

8日に発表された9月の消費者物価は前年同月比+4.4%となり、前月（同+4.9%）から減速した。前月比も+0.1%と前月（同+0.3%）から上昇ペースが鈍化しており、食料品価格の上昇が一服しているほか、原油をはじめとする国際商品市況の調整を受けてエネルギー関連を中心に物価が下落しており、物価動向に左右しやすい生活必需品を中心に物価が落ち着いていることが影響した。なお、コア物価は前年同月比+3.4%と前月（同+3.4%）と同じ伸びとなったものの、前月比は+0.1%と前月（同+0.3%）から上昇ペースが鈍化している。エネルギー価格の下落を背景に日用品全般で物価上昇圧力が後退していることに加え、インフレ圧力が高まっていることを理由に中銀が今年7月と9月に相次いで利上げを実施したことを受けて、過熱気味だった信用拡大ペースに下押し圧力が掛かっていることも影響している。

図8 PH インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 PH 政策金利(翌日物借入金利)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

【台湾】 ～国際商品市況の調整はインフレ圧力の後退に加え、輸入額の抑制要因にもなっている～

7日に発表された9月の消費者物価は前年同月比+0.72%となり、前月（同+2.06%）から減速して7ヶ月ぶりに1%を下回る水準となった。前月比も+0.10%と前月（同+0.31%）から上昇ペースが鈍化しており、食料品価格の上昇ペースが大きく鈍化しているほか、原油市況をはじめとする国際商品市況の調整を背景にエネルギー価格も大幅に下落しており、物価動向に影響を与えやすい生活必需品を中心に物価が下落している。なお、コア物価は前年同月比+1.55%と前月（同+1.67%）から減速しているものの、インフレ率に比べて高水準に留まっており、中国本土からの資金流入に伴い不動産価格に上昇圧力がくすぶっているほか、足下の底堅い景気を反映してサービス物価に上昇圧力が残っていることが影響している。川上の物価に当たる卸売物価は前年同月比▲0.67%となり、前月（同+0.05%）から6ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じており、エネルギー関連を中心に物価下落基調が強まっていることから、当面物価は上昇しにくい展開が続くと予想される。

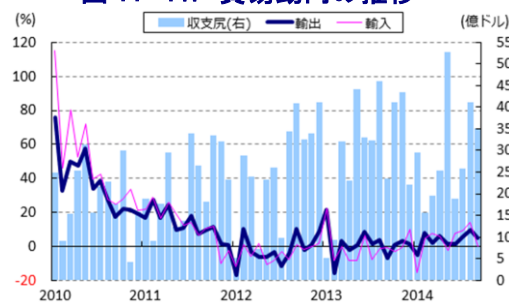
同日に発表された9月の輸出額は前年同月比+4.7%となり、前月（同+9.6%）から減速した。前月比も▲2.4%と前月（同+2.2%）から5ヶ月ぶりに減少に転じており、前月に大きく拡大した反動が出たと考えられる。地域別では、堅調な景気拡大を追い風に米国向けが底堅い伸びをみせたものの、景気に対する不透明感が重石となって最大の輸出相手である中国本土向けが減速したほか、それに伴ってアジア新興国向けも全般的に減速し、欧州向けにも下押し圧力が掛かっている。なお、足下の輸出受注は米国向けを中心に比較的堅調な動きをみせていることから、先行きの輸出も底堅い展開が続くと予想される。一方の輸入額は前年同月比+0.2%となり、前月（同+14.1%）から減速した。前月比も▲3.7%と前月（同▲0.2%）から3ヶ月連続で減少しており、輸出の一服が原材料需要の鈍化に繋がっているほか、国際商品市況の調整に伴い原油をはじめとする鉱物資源の輸入額に下押し圧力が掛かっていることも影響した。結果、貿易収支は+35.00億ドルと前月（+41.05億ドル）から黒字幅が縮小している。

図 10 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 11 TW 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上